

6 変更届出書について

1 変更届の全般的な注意事項

宅建業者は、免許を受けた後、免許申請書に記載した事項について変更があった場合は、宅地建物取引業法第9条により 30日以内に免許を受けた国土交通大臣又は都道府県知事に届出なければなりません。

これは、宅建業の適切な行政指導と監督を行うためのものであり、また、宅地及び建物の購入者等が宅建業者の内容を知る資料となっている「宅地建物取引業者名簿」を常に最新なものにしておくため必要なものです。

この変更の届出書の提出及び提出部数は、免許申請書を提出する場合と同様です。

変更届出事項	次ページの各事項
届出書類	次ページ「一覧表」を参照
届出時期	変更後30日以内
提出部数	正本1部・副本1部の、合計2部 ※副本については、すべて写しでも可 ※申請書類は、表の順序に従い、正本・副本の別にそろえて、ホチキス等で綴じないで提出してください。
その他	・官公庁の証明書類は発行日から3ヶ月以内のものに限ります。 ・新規免許申請中の変更は、受け付けられません。 場合によっては、申請を取り下げいただき、変更後に再申請していただくこともあります。 ・届出に係る「手数料」は不要です。

参考 [変更の届出を要さない事項]

- ① 事務所の電話番号のみの変更
→ 電話、ファックスなどで番号変更のご連絡をお願いします。
 - ② 代表者、法人役員、専任の宅地建物取引士等の自宅住所
→ 宅地建物取引士の資格登録をしている方は別途変更登録が必要です。
 - ③ 兼業の内容
 - ④ 法人の資本金
 - ⑤ 相談役・顧問の氏名、住所、就退任日
 - ⑥ 株主の状況
 - ⑦ 事務所の異動を伴わない、使用権原の変更(貸主の変更など)
- ※これらについては、次回の免許更新申請の際はその時点の最新データを記入してください。

- ◎ 大臣免許業者については、令和6年5月25日より申請書類等の提出先が近畿地方整備局宛て郵送にて提出に変更となりました。詳しくは国交省のホームページをご確認ください。
https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetsu/fudousanjyounado/torihikigyou/copy_of_copy_of_takken.html

2 様式別の記載例と注意事項

[第一面記入例]

◎ 該当する番号を○で囲む

◎ 項番 11 の商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、濁点及び半濁点は1文字として扱う。「商号又は名称」の欄も上段から左詰めで黒色のボールペン等で記入する。

◎ 項番 12 の欄は次の区分に応じ、それぞれ当該変更区分に定めるところにより作成する。

届出書の申請者以外の代表取締役に変更があった場合は「第二面」に記載する。

① 変更年月日は、実際の変更年月日で、登記日ではありません。

② 代表者に交代があった場合「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」及び「変更前」の欄の両方に記載する。

③ 代表者氏名に変更があった場合「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」及び「変更前」の欄の両方に記載する。

④ 「役名コード」の欄は15ページ「役名コード表」参照。個人免許の申請(1ページ参照)をおこなっている場合は記載不要

様式第三号の四 (第五条の二関係)

(A4)

2 3 0

変更届出書

(第一面)

下記のとおり宅地建物取引業者名簿の記載事項のうち、

①商号又は名称 ②代表者又は個人 ③役員 ④事務所 ⑤政令第2条の2で定める使用人 ⑥専任の宅地建物取引士について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により、届け出ます。

地方整備局長
北海道開発局長 殿
奈良県 知事

申請年月日を記入
令和〇〇年〇〇月〇〇日

変更後で記入

届出者 商号又は名称 **株式会社 〇〇不動産**
郵便番号 (630-0000)
主たる事務所の **〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇**
所在地
氏 名 **代表取締役 〇〇 〇〇**
(法人にあっては、代表者の氏名)
電 話 番 号 (0742) 22 - 1101
ファクシミリ番号 (0742) 27 - 7568

記入不要

受付番号 受付年月日 届出時の免許証番号
29 (1) 8888

右詰め

項番

◎商号又は名称

11

変更年月日 R 01年05月01日
フリガナ カブ・シキカ・イシャナラフト・ウサン
商号又は名称 **株式会社 〇〇不動産**

上段より左詰めで記入
濁点・半濁点は一文字とする

変更前
フリガナ **ナラエステートカブシキカイシャ**
商号又は名称 **奈良エステート 株式会社**

確認欄

12

◎代表者又は個人に関する事項

変更年月日 R 01年05月01日
役名コード 01 都道府県コード
登録番号 29 1111
フリガナ **ナラ 〇 名ロウ**
氏 名 **奈良 〇 太郎**
生年月日 S 44年01月01日

変更区分

1.就退任

2.氏 名

記入不要

右詰め

一文字あける

変更前
変更年月日 R 01年05月01日
役名コード 01
登録番号 29 100
フリガナ **ナラ コウタロウ**
氏 名 **奈良 幸太郎**
生年月日 T 10年10月10日

確認欄

⑤ 「登録番号」の欄は宅地建物取引士登録をしている場合のみ右詰めで記入
「記入不要」

登録番号 29 100 (奈良県登録第100号の場合)

〇登録都道府県(69ページ「都道府県コード表」参照)

⑥ 「フリガナ」の欄はカタカナで上段から左詰めで記入し、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。

⑦

生年月日 H 05 06 07

(平成5年6月7日の場合)

大正=T 昭和=S 平成=H 令和=R
※特に生年月日欄については1ケタの数字の場合、前に「0」をつける。

(第二面)

2 4 0

受付番号 届出時の免許証番号 (1)

項番 21 ◎役員に関する事項 (法人の場合) 変更区分 1.就退任

変 更 後	変更年月日	R	01	年	05	月	01	日	2.氏名
	役名コード	02							
	登録番号	<input type="text"/>							
	フリガナ	ミウラ ○ サオ							
	氏名	三浦 ○ 吾男							
生年月日	S	19	年	08	月	03	日	一文字あける	

変 更 前	変更年月日	R	01	年	05	月	01	日	確認欄
	役名コード	02							
	登録番号	<input type="text"/>							
	フリガナ	シモクラ サトル							
	氏名	下川 三郎							
生年月日	S	16	年	07	月	16	日		<input type="text"/>

21 変更年月日 年 月 日 変更区分 1.就退任

役名コード

2.氏名

変 登録番号

宅地建物取引士の資格登録
を行っている場合のみ記入

◎ 項番 21 の届出は次の区分により作成すること。

① 役員の交代または役職変更の場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載する。

② 役員に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載する。

③ 役員を減員した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載する。

④ 役員の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載する。

⑤ 記入方法については、第一面記入例（前ページ）の④～⑦参照

◎ 個人免許(1 ページ参照)の場合は添付不要。

◎ 第三面は、項番 **30** の事務所ごとに作成する

◎ 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入する

◎ 項番 **30** の「事務所の別」及び「事務所の名称」欄は、その変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入する。

ただし、事務所を新設した場合は、区別「2」と「事務所の名称」を記入

◎ 項番 **31** の届出は、次の区分に応じ、作成する。

① 事務所を新設した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載する。

② 事務所を廃止した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載する。

③ 事務所の名称又は所在地に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載する。

④ 「事務所の名称」の欄については、商号・名称を記入せず、本店の場合は「本店」のみ、従たる事務所の場合は「〇〇営業所」等を記入する。

⑤ 「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入する。

(第三面)

2 5 0

受付番号 届出時の免許証番号 29 (1) 8888

項番 **30**

事務所の別	2	1.主たる事務所 2.従たる事務所	事務所コード
事務所の名称	大和高田営業所		

記入不要

◎事務所に関する事項

31

変更区分 **1** 1.新設・廃止 2.名称・所在地

変更年月日	R	01	年	05	月	01	日
事務所の別	2	1.主たる事務所 2.従たる事務所		事務所コード			
事務所の名称	大和高田営業所						
郵便番号	635 0091						
所在地市区町村コード	29202 奈良 都道府県 大和高田 市郡区 区町村						
所在地	大和東町〇〇-〇〇						
電話番号	0745-22-1111						
従事する者の数	2						

変更後

変更年月日			年			月			日
事務所の名称									
所在地									

確認欄

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

変更区分 **1** 1.就退任 2.氏名

変更年月日	R	01	年	05	月	01	日
登録番号							
フリガナ	ミウラオマサオ						
氏名	三浦 正男						
生年月日	S	19	年	08	月	03	日

変更後

変更年月日			年			月			日
登録番号									
フリガナ									
氏名									
生年月日			年			月			日

確認欄

◎ 項番 **32** の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番 **30** の事務所ごとに作成する。

- ① 政令第2条の2で定める使用人に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載する。
- ② 事務所の新設に伴い、政令第2条の2で定める使用人を就任させた場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載する。
- ③ 事務所を廃止に伴い、政令第2条の2で定める使用人を退任させた場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載する。
- ④ 政令第2条の2で定める使用人の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載する。

[第四面記入例]

(第四面)

2 6 0

受付番号 届出時の免許証番号 29 (1) 8888

項番

30	事務所の別	2	1.主たる事務所 2.従たる事務所	事務所コード*
	事務所の名称	大和高田営業所		

◎専任の宅地建物取引士に関する事項 変更区分

41	変更年月日	R	01	年	05	月	01	日	1	1.就退任
	登録番号									2.氏名
	フリガナ	スズキ ケンジ								
	氏名	鈴木 ○ 賢治								
	生年月日	S 19 年 08 月 03 日								

変更年月日			年		月		日
登録番号							
フリガナ							
氏名							

確認欄

- ◎ 第四面は、項番 **30** の事務所ごとに作成する。
- ◎ 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入する。
- ◎ 項番 **30** の「事務所の別」及び「事務所の名称」欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入する。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入する。
- ◎ 項番 **41** の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番 **30** の事務所ごとに作成する。
 - ① 専任の宅地建物取引士に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載する。
 - ② 専任の宅地建物取引士に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載する。
 - ③ 専任の宅地建物取引士を減員した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載する。
 - ④ 専任の宅地建物取引士の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載する。

[※代表取締役変更(ただし旧代表取締役が取締役留任の場合)の記入例]

様式第三号の四 (第五条の二関係) (A4) 230

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、宅地建物取引業者名簿の記載事項のうち、
 (1)商号又は名称 (2)表者又は個人 (3)役員 (4)事務所 (5)政令第2条の2で定める使用人 (6)専任の宅地建物取引士について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により、届け出ます。
 令和〇〇年〇〇月〇〇日
 申請年月日を記入

地方整備局長
 北海道開発局長 殿
 奈良県 知事

変更後で記入 →

届出者 商号又は名称 **株式会社 〇〇不動産**
 郵便番号 (630-0000)
 主たる事務所の **〇〇市〇〇町〇〇**
 所在地
 氏 名 **代表取締役 奈良 太郎**
 (法人にあつては、代表者の氏名)
 電話番号 (0742) 22 - 1101
 ファクシミリ番号 (0742) 27 - 7568

受付番号 受付年月日 届出時の免許証番号
 29 (1) 8888

11 変更年月日 年 月 日

項番 変更後 フリガナ
 商号又は名称

変更前 フリガナ
 商号又は名称 確認欄

12 変更年月日 R 01 年 05 月 01 日 I 1.就退任
 役名コード 01 宅地建物取引士登録をしている場合のみ記入 2.氏名
 登録番号 29 1111
 フリガナ ナラ タロウ
 氏名 奈良 太郎
 生年月日 S 44 年 01 月 01 日

変更前 変更年月日 R 01 年 05 月 01 日
 役名コード 01
 登録番号 29 100
 フリガナ ナラ コウタロウ 確認欄
 氏名 奈良 幸太郎
 生年月日 S 20 年 10 月 10 日

実際の変更年月日で、登記した日ではありません。
 ◎代表者又は個人に関する事項

(第二面)

240

受付番号 届出時の免許証番号
 29 (1) 8888

実際の取締役就任年月日で、登記した日ではありません

◎役員に関する事項 (法人の場合) 変更区分
 7 1.就退任
 2.氏名

21 変更年月日 R 01 年 05 月 01 日
 役名コード 02
 登録番号 29 100
 フリガナ ナラ コウタロウ
 氏名 奈良 幸太郎
 生年月日 S 20 年 10 月 10 日

変更前 変更年月日 R 01 年 05 月 01 日
 役名コード 01
 登録番号 29 100
 フリガナ ナラ コウタロウ 確認欄
 氏名 奈良 幸太郎
 生年月日 S 20 年 10 月 10 日

②本店に新規採用の場合の例

(第四面)

2 6 0

受付番号 届出時の免許証番号

2 9 (1) 8 8 8 8

項番 30

事務所の別	I	1.主たる事務所	2.従たる事務所	事務所コード*
事務所の名称	本店			

◎専任の宅地建物取引士に関する事項 変更区分

41 変更年月日 R 0 1 年 0 5 月 0 1 日 I 1.就退任

登録番号 2 9 8 7 6 5 2.氏名

フリナガ スギモト マサト

氏名 杉本 正人

生年月日 S 3 8 年 1 月 3 1 日

変更後

変更年月日 年 月 日

登録番号

フリナガ

氏名

変更前 確認欄

[※宅地建物取引業従事者変更届の記入例]

※各営業所・支店ごとに記載

第1号様式

宅地建物取引業に従事する者に変更があったので、宅地建物取引業法施行細則第4条の規定により下記のとおり届けます。

令和〇〇年〇〇月〇〇日
奈良県知事 殿

免許番号 **奈良県知事(1)第 8888号**
主たる事務所の所在地 **〇〇市〇〇町〇〇**
商号又は名称 **株式会社 〇〇不動産**
代表者氏名 **〇〇 〇〇**

30 ページをご覧の上、番号を振ってください。

記

事務所名	氏名	性別	生年月日	従業者 証明番号	主たる 職務内容	宅地建物取引士 にあつては 登録番号	変更年月日	変更理由	
本店	海野 博	男	S45.6.17	〇〇〇〇〇〇	営業	29-5678	R〇〇. 〇〇.〇〇	権限営業所 へ転勤	
本店	杉本正人	男	S38.1.31	〇〇〇〇〇〇	営業	29-8765	R〇〇. 〇〇.〇〇	新規採用	
本店	〇田〇子	女	H5.1.5	〇〇〇〇〇〇	経理、 広報		R〇〇. 〇〇.〇〇	退職	
変更後の従事する者の数				2	変更前の従事する者の数				3